

地域包括支援センターはこんな仕事をしています

地域包括支援センターは、地域で暮らす高齢者のみなさんを保健・医療・福祉・介護などさまざまな面から総合的に支える機関です。



主任ケアマネジャー

社会福祉士

保健師・看護師

私たちが皆さんのご相談をお受けします。

高齢者や家族の相談窓口です

- ・介護に関すること、健康づくりに関することなどお気軽にご相談下さい。
 - ・必要なサービスや制度の紹介などをいたします。
- 状況に応じて、医療機関や町内会、安全・安心ネットワーク、民生委員など、専門機関や地域の方々とともに、安心してその人らしく生活を続けられるよう支援します。



介護予防の普及啓発

「できるだけ要介護状態にならない」「悪化しない」を目標に、介護予防の大切さを伝え、みなさんの介護予防の取り組みのお手伝いをしています。



介護予防ケアプランの作成

生活機能が低下している方や、介護認定が必要支援1・要支援2の方のケアプランを作成し、自立に向けて介護予防サービス利用を支援します。



こんな活動もしています！



高齢者が暮らしやすい地域づくりに取り組めます

- ・住民の方々と共に、地域が高齢者に関する問題を共有、地域福祉の情報を集約し、課題解決に向けて専門職や行政機関と連携のもと住民主体で話し合う場（小地域ケア会議）の立ち上げ・運営を支援しています。
- ・高齢者を支えるさまざまな機関とのネットワークづくりを行います。



認知症になっても、住み慣れた地域で安心して暮らせるように、「認知症サポーター養成講座」を開催しています。

みなさんの権利を守ります

- 財産の管理に関すること、高齢者の虐待の早期発見や防止に関することなどの相談を受け、高齢者を守ります。
- 成年後見制度の紹介や、消費者被害防止のための弁護士などの専門家とも連携をとりながら支援します。



自立して地域で生活できるよう地域での介護予防の取り組みを応援します



■高齢者の実態把握調査 ■要支援・要介護状態となるおそれのある高齢者の把握調査 ■介護保険、各種保健、福祉サービスの説明や申請代行など

地域の高齢者に無関心でいませんか？
虐待を受けている高齢者や、介護疲れの家族は、何らかのサインを発しています。

❑チェックがついた項目が多いほど、支援の必要性が高い状態です。

- ☐ 暴力を受けている、どなられる、年金をとられるなどの訴えがある
- ☐ 11あざや傷があるのに、理由をきいてもはっきりしない
- ☐ 家族が介護でとても疲れていたり、高齢者の悪口を言ったりしている
- ☐ 介護や病気の相談をする人がいないようだ
- ☐ 11一人暮らしや高齢者夫婦世帯で、最近、姿を見かけなくなった
- ☐ 高齢者を訪ねると家族に嫌がられたり、会わせてもらえない
- ☐ 11昼間でも雨戸がしまっている
- ☐ 家の周囲にゴミが放置されたり、異臭がする
- ☐ 郵便受けが新聞や郵便物で一杯になっている
- ☐ 11家から怒鳴り声や泣き声が聞こえたり、大きな物音がする
- ☐ 暑い日や寒い日、雨なのに高齢者が長時間外にいる
- ☐ 11高齢者が道路に座り込んだり、徘徊していることがある
- ☐ 介護が必要なのに、サービスを利用している様子がない
- ☐ 高齢者の服が汚れていたり、お風呂に入っている様子がない
- ☐ 11最近、セールスや営業の車が来るようになった
- ☐ 家族がいるのに、いつもコンビニなどで一人分のお弁当を買っている

早期発見・被害防止・虐待防止

「虐待かも…」と思ったら、地域包括支援センターへ連絡を！

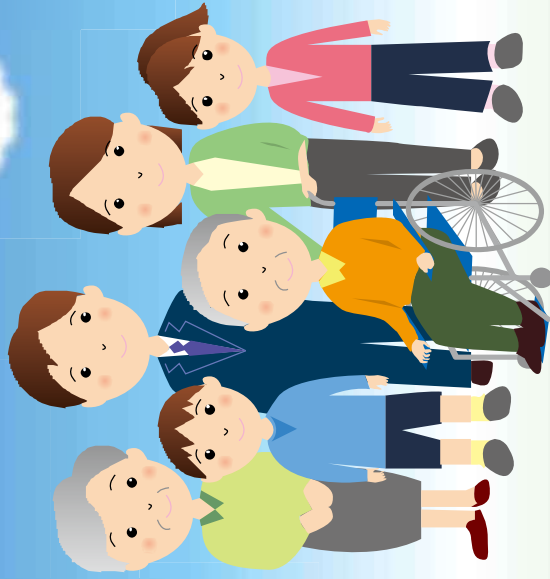
- ・高齢者の中には、辛くても、不満があっても、自分で相談できない人がいます。
- ・大きな問題が発生する前に支援するためには、地域のみなさんの気づきが大切です。
- ・虐待はささいなことが積み重なって、問題が深刻化する傾向があります。
- ・「虐待の可能性はある」と思ったら早めに連絡しましょう。
- ・「虐待である」という証拠は必要ありません。
- ・連絡者の名前がわからないように対応します。



相 談 窓 口		
岡山市北区中央地域包括支援センター	(岡山市保健福祉会館内)	TEL (086) 224-8755
岡山市北区北地域包括支援センター	(北ふれあいセンター内)	TEL (086) 251-6523
岡山市中区地域包括支援センター	(岡山ふれあいセンター内)	TEL (086) 274-5172
岡山市東区地域包括支援センター	(西大寺ふれあいセンター内)	TEL (086) 944-1866
岡山市南区西地域包括支援センター	(西ふれあいセンター内)	TEL (086) 281-9681
岡山市南区南地域包括支援センター	(南ふれあいセンター内)	TEL (086) 261-7301
岡山市高齢者福祉課	(岡山市保健福祉会館内)	TEL (086) 803-1230

高齢者をみんなで守ろう！

～住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせる街づくり～



高齢者が尊厳を保ち生きていけるように、平成18年4月から「高齢者虐待防止法・養護者支援法(高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律)」が施行されています。

この法律では、高齢者虐待防止のため早期発見の重要性が指摘されており、虐待に関しての通報は義務であるとともに、通報者個人の秘密は守られます。

発行：岡山市／岡山市地域包括支援センター

高齢者が尊厳を持って暮らせるように

高齢者虐待について考えましょう

「高齢者虐待防止法」では、高齢者（65歳以上の人）に対する、家族などの養護者、または養介護施設従事者などによる次のような行為を「高齢者虐待」と定義しています。

身体的虐待

- ◆ 殴る、つねる、蹴る、無理やり食事を口に入れる、やけど、打撲させる
- ◆ ベッドに縛り付けたり、意図的に薬を過剰に服用させ身体拘束、抑制をするなど



心理的虐待

- ◆ 怒鳴る、ののしる、悪口を言う
- ◆ 話しかけているのに意図的に無視する
- ◆ 侮辱を込めて、こどものように扱う など



介護・世話の放棄・放任

（ネグレクト）

- ◆ 入浴させないため異臭がする
- ◆ 栄養失調になるまで食事を与えない
- ◆ 必要な医療や介護サービスの利用を制限するなど



経済的虐待

- ◆ 生活費を渡さない
- ◆ 自宅等を本人に無断で売る
- ◆ 年金や貯金を本人の意思や利益に反して使用するなど



性的虐待

- ◆ 排泄の失敗に対する罰として、下半身を裸にして放置する
- ◆ わいせつな行為をしたり、強要するなど



高齢者虐待の

発生防止と早期発見のために

地域で支えあおう

虐待が起きない地域づくり

誰もがいずれ高齢者になります。お互いの気持ちになって助け合うことが、安心して暮らせる地域づくりのために必要です。

地域の力が、高齢者本人や高齢者を支える家族の孤立を防ぎます。

見守り 気づき 助け合い

あいさつ 声かけ

一人ひとりができること



家庭内でコミュニケーションはとられていますか？
介護が負担になっていませんか？
ケアマネジャーなどへの相談や、介護サービスなどの利用で介護の悩みや負担を軽くしましょう。



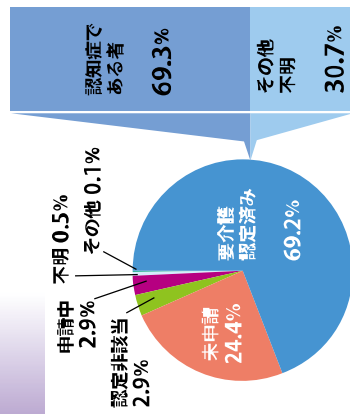
高齢者とその家族が孤立しないように地域で温かく見守り、地域全体で支えましょう。
周りの方々のあたたかい見守り、気遣い、ねぎらいが高齢者虐待を防ぎます。

虐待をしている本人も、自分では虐待と気づかないでいることがあります。

認知症 と 高齢者虐待

虐待を受けている高齢者のうち、約7割が 要介護認定を受けています。そのうち認知症である者（要介護認定者における認知症日常生活自立度「Ⅲ以上」の者）が、69.3%を占めています。

（平成25年度版高齢社会白書）
介護、特に認知症への介護負担が、虐待と大きく関わっていると考えられます。
介護負担の軽減には、認知症を正しく理解することが大切です。認知症の早期発見と適切な支援で、虐待を未然に防ぎましょう。



虐待を受けている高齢者

いざという時のために 知って安心

成年後見制度 成年後見登記



法務省民事局



自分のために みんなの安心 成年後見制度

成年後見制度って
どんな制度ですか？

認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力の十分な方々は、不動産や預貯金などの財産を管理したり、身のまわりの世話のために介護などのサービスや施設への入所に関する契約を結んだり、遺産分割の協議をしたりする必要があるため、自分でこれらのことをするのが難しい場合があります。また、自分に不利益な契約であったとしても判断ができずに契約を結んでしまい、悪徳商法の被害にあってもおそれがあります。このような判断能力の不足な方々を保護し、支援するのが成年後見制度です。



成年後見制度には
どのようなものがあるのですか？

成年後見制度は、大きく分けると、法定後見制度と任意後見制度の2つがあります。
また、法定後見制度は、「後見」「保佐」「補助」の3つに分かれており、判断能力の程度など本人の事情に応じた制度を利用できるようになっています。
法定後見制度においては、家庭裁判所によって選ばれた成年後見人等（成年後見人・保佐人・補助人）が、本人の利益を考えながら、本人を代理して契約などの法律行為をしたり、本人が自分で法律行為をするときに同意を与えたり、本人が同意を得ないでした不利益な法律行為を後から取り消したりすることによって、本人を保護・支援します。

法定後見制度 「後見」「保佐」「補助」	成年後見制度	任意後見制度
------------------------	--------	--------

法定後見制度の概要

	後見	保佐	補助
対象となる方	判断能力が欠けている のが通常の状態の方	判断能力が著しく不十分 な方	判断能力が不十分な方
申立てをすることが できる人	本人、配偶者、両親等内の親族、後援者、市町村長など(注1)		
成年後見人等(成年 後見人・保佐人・補助 人)の同意が必要な 行為	日常生活に関する行為以 外の行為	民法13条1項所定の行為 (注2)(注3)(注4)	申立ての範囲内で家庭裁 判所が審判で定める「特 定の法律行為」(民法13条 1項所定の行為の一部) (注1)(注2)(注4)
取消しが可能な行為		同上 (注2)(注3)(注4)	同上 (注2)(注4)
成年後見人等と与え られる代理権の範囲	財産に関するすべての法 律行為	申立ての範囲内で家庭裁 判所が審判で定める「特 定の法律行為」(注1)	同左 (注1)
制度を利用した場合 の資格などの制限	医師、税理士等の資格や会 社役員、公務員等の地位を 失つなど(注5)	医師、税理士等の資格や会 社役員、公務員等の地位を 失つなど	

(注1) 本人以外の者の申立てにより、保佐人に代理権を与える審判をする場合、本人の同意が必要になります。補助開始の審判や補助人に同意権、代理権を与える審判をする場合も同じです。

(注2) 民法13条1項では、借金、訴訟行為、相続の承認・放棄、新築・改築・増築などの行為が挙げられています。

(注3) 家庭裁判所の審判により、民法13条1項所定の行為以外についても、同意権・取消権の範囲とすることができます。

(注4) 日用品の購入など日常生活に親する行為は除かれます。

(注5) 公職選挙法の改正により、選挙権の制限はなくなりました。

法定後見制度の事例



後見開始事例

① 本人の状況: 統合失調症

② 申立人: 叔母

③ 成年後見人・司法書士

④ 成年後見監督人: 公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート

⑤ 概要

本人は20年前に統合失調症を発症し、15年前から入院していますが、徐々に知的能力が低下しています。また、障害認定1級を受け障害年金から医療費を支出しています。本人の家族構成は母子一人ですが、母が半前に死亡したため、親族は母方の叔母がいるのみです。亡母が残した自宅やアパートを相続し、その管理を行う必要があるため、母方の叔母は後見開始の審判の申立てをしました。

家庭裁判所の審判を経て、本人について後見を開始されました。そして、母方の叔母は、還方に居住していることから成年後見人になることは困難であり、主たる後見事務は、不動産の登記手続とその管理であることから、司法書士が成年後見人に選任され、併せて公益社団法人成年後見センター・リーガルサポートが成年後見監督人に選任されました。

- ① 本人の状況: 中程度の認知症の症状
- ② 申立人: 長男
- ③ 保佐人: 申立人
- ④ 概要

本人は1年前に夫を亡くしてから一人暮らしをしています。以前から物忘れが見られましたが、最近症状が進み、買物の際に1万円札を出したか5千円札を出したか、わからなくなることが多くあり、日常生活に支障が出てきたため、長男家族と同居することになりました。隣県に住む長男は、本人が住んでいた自宅が老朽化しているため、この際自宅の土地、建物を売りたいと考えて、保佐開始の審判の申立てをし、併せて土地、建物を売却することについて代連権付与の審判の申立てをしました。

家庭裁判所の審判を経て、本人について保佐を開始され、長男が保佐人に選任されました。長男は、家庭裁判所から居住用不動産の処分についての許可の審判を受け、本人の自宅を売却する手続を進めました。

- ① 本人の状況: 軽度の認知症の症状
- ② 申立人: 長男
- ③ 補助人: 申立人
- ④ 概要

本人は、最近お米を研がずに炊いてしまうなど、家事の失敗がみられるようになり、また、長男が日中仕事で留守の間に、訪問販売員から必要のない高額の商品を何枚も購入してしまいましたが、長男が家庭裁判所に補助開始の審判の申立てをし、併せて本人が10万円以上の商品を購入することについて同意権付与の審判の申立てをしました。

家庭裁判所の審判を経て、本人について補助を開始され、長男が補助人に選任されて同意権を与えられました。その結果、本人が長男に断りなく10万円以上の商品を購入してしまった場合には、長男がその契約を取り消すことができるようになりました。

(注) 最高裁判所「成年後見関係事件の概況」から

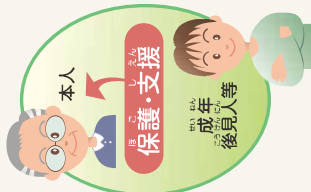
成年後見人等には、
どのような人を選ばれるのでしょうか？

成年後見人等は、本人のためにどのような保護・支援が必要かなどの事情に応じて、家庭裁判所が選任することになります。本人の親族以外にも、法律・福祉の専門家その他の第三者や、福祉関係の公益法人その他の法人が選ばれる場合があります。成年後見人等を複数選ぶことも可能です。また、成年後見人等を監督する成年後見監督人などが選ばれることもあります。

成年後見人等の役割は何ですか？

成年後見人等は、本人の生活・医療・介護・福祉など、本人の身のまわりの事務にも目を配りながら本人を保護・支援します。しかし、成年後見人等の職務は本人の財産管理や契約などの法律行為に関するものに限られており、後事の世話や実際の介護などは、一般に成年後見人等の職務ではありません。

また、成年後見人等はその事務について家庭裁判所に報告するなどして、家庭裁判所の監督を受けることになります。



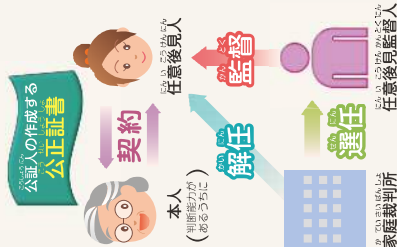
成年後見の申立てをする方がいない場合は、どうすればよいのでしょうか？

身寄りがいないなどの理由で、申立てをする人がいない認知症の高齢者、知的障害者、精神障害者の方の保護・支援を図るため、市町村長に法定後見(後見・保佐・補助)の開始の審判の申立て権が与えられています。



任意後見制度とは、どのような制度ですか？

任意後見制度は、本人が十分な判断能力があるうちに、将来、判断能力が不十分な状態になった場合に備えて、あらかじめ自らが選んだ代理人(任意後見人)に、自分の生活、療養看護や財産管理に関する事務について代理権を与える契約(任意後見契約)を公証人の作成する公正証書で結んでおくというものです。そうすることで、本人の判断能力が低下した後に、任意後見人が任意後見契約で決めた事務について、家庭裁判所が選任する「任意後見監督人」の監督のもと本人を代理して契約などをすることによって、本人の意思にいたった適切な保護・支援をすることが可能になります。



任意後見監督人選任事例

- ① 本人の状況: 脳梗塞による認知症の症状
- ② 任意後見人: 長女
- ③ 任意後見監督人: 弁護士
- ④ 概要

本人は、長年にわたって自己の所有するアパートの管理をしていましたが、判断能力が低下した場合に備えて、長女との間で任意後見契約を結びました。その数か月後、本人は脳梗塞で倒れ、左半身が麻痺するとともに、認知症の症状が現れアパートを所有していることさえ忘れてしまったため、任意後見契約の相手方である長女が任意後見監督人選任の審判の申立てをしました。

家庭裁判所の管理を経て、弁護士が任意後見監督人に選任されました。その結果、長女が任意後見人として、アパート管理を含む本人の財産管理、身上監護に関する事務を行い、これらの事務が適正に行われているかどうかを任意後見監督人が定期的に監督するようになりました。

(注) 最高裁判所「成年後見関係事件の概況」から

成年後見制度を利用したいのですが、費用はどのくらいかかるのでしょうか？

① 法定後見開始の審判の申立てに必要な費用について

	後見	保佐	補助
申立手数料 (収入印紙)	800円	800円 (注6)	800円 (注7)
登記手数料 (収入印紙) ※	2,600円	2,600円	2,600円
その他		連絡用の郵便切手 (注8)、鑑定料 (注9)	

※ 当分の間、登記印紙も使用することができます。

(注6) 保佐人に代理権を付与する審判又は保佐人の同意を得ることを要する行為を追加する審判の申立てをするには、申立てごとに別途、収入印紙800円が必要になります。

(注7) 補助開始の審判をするには、補助人に同意権又は代理権を付与する審判を同時にしなければなりません。これらの申立てそれぞれにつき収入印紙800円が必要になります。

(注8) 申立てをされる家庭裁判所にご確認ください。

(注9) 後見と保佐では、必要とときには、本人の判断能力の程度を医学的に十分確認するために、医師による鑑定を行いますので、鑑定料が必要になります。鑑定料は個々の事案によって異なりますが、ほとんどの場合、10万円以下となっています。

(注10) 申立てをするには、戸籍謄本、登記事項証明書、診断書などの書類が必要です。これら入手するための費用も別途かかります(申立てに必要な書類については、申立てをされる家庭裁判所にご確認ください。)

(注11) 費用が乏しい方については、日本司法支援センター(法テラス)が行う民事法律扶助による援助(申立て代理人費用の立替えなど)を受けることができる場合があります。詳しくは法テラスの相談窓口(コールセンター 0570-078374)へお電話ください。

また、法定後見制度を利用する際に必要な経費を助成している市町村もあります。詳しくは各市町村の窓口へお問い合わせください。

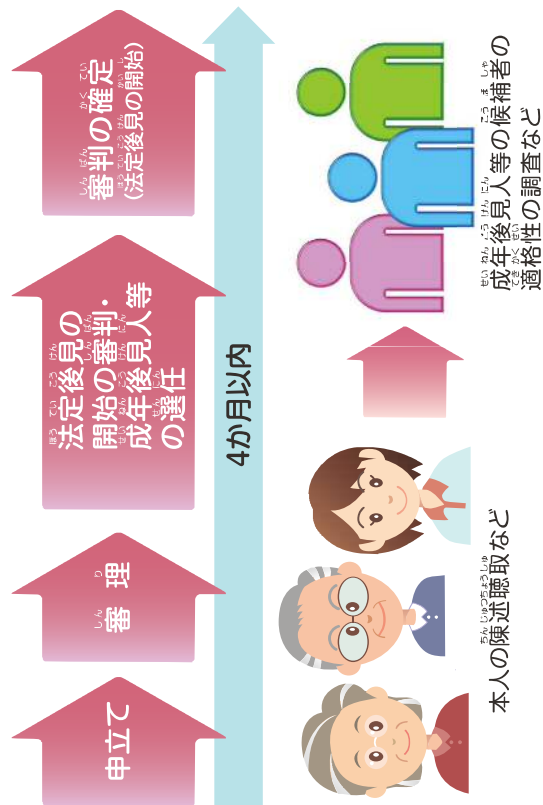
② 任意後見契約公正証書の作成に必要な費用について

公正証書作成の基本手数料	11,000円
登記嘱託手数料	1,400円
登記所に納付する印紙代	2,600円
その他	本人らに交付する正本等の証書代、登記嘱託書郵送用の切手代など

Q 成年後見制度を利用したいのですが、申立てから開始までどれくらい期間がかかるのでしょうか？

審理期間については、個々の事案により異なり、一概にはいえませんが、多くの場合、申立てから法定後見の開始までの期間は、4か月以内となっています。鑑定手続や成年後見人等の候補者の適格性の調査、本人の陳述聴取などのために、一定の審理期間を要することになります。

法定後見の開始までの手続の流れの概略

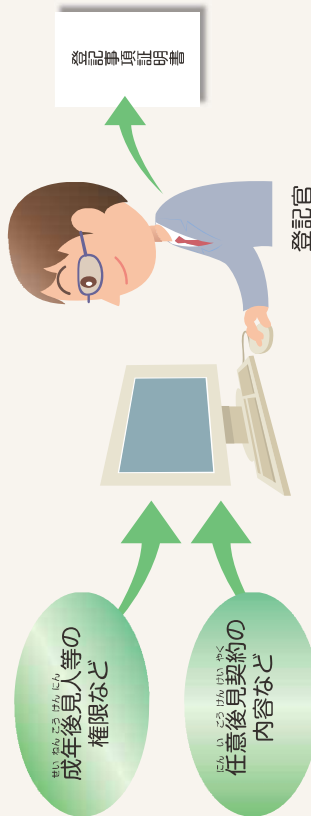


6

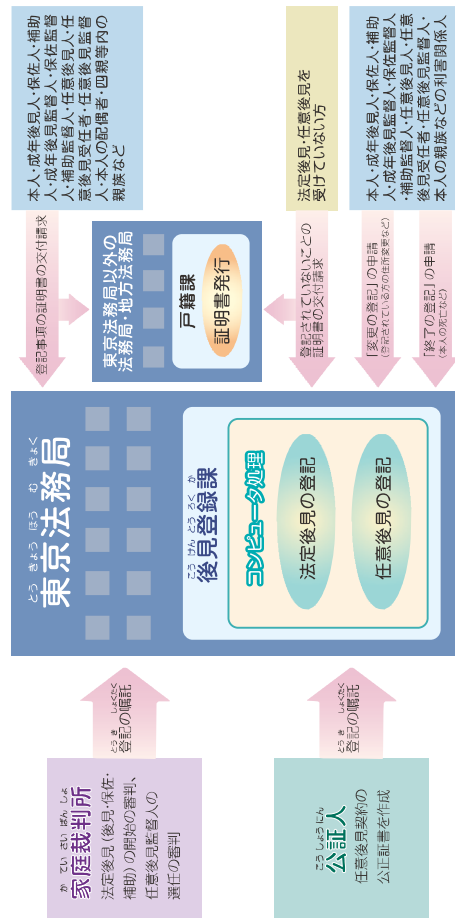
自分のために みんなの安心 成年後見登記

Q 成年後見登記制度とはどんな制度ですか？

成年後見登記制度は、成年後見人等の権限や任意後見契約の内容などをコンピュータ・システムによって登記し、登記官が登記事項を証明した登記事項証明書（登記事項の証明書・登記されていないことの証明書）を発行することによって登記情報を開示する制度です。



成年後見登記制度のイメージ



7

岡山県「介護サービス情報の公表」制度の仕組み

介護サービスを利用しようとする者等が介護サービス事業者を主体的に選択できるように、その判断に資するための「介護サービス情報」を、比較検討が可能な形でインターネットを通じて提供する仕組み

長寿社会課

平成27年度公表計画の策定

調査指針の策定

①
通
知

介護サービス事業者

★介護サービス情報★

介護サービスの内容及び運営状況に関する情報であって、要介護者等が適切かつ円滑に介護サービスを利用することができる機会を確保するために公表されることが必要なもの

—基本情報—

〈例〉

- ・事業所の職員体制
- ・床面積、機能訓練室等の設備
- ・利用料金・特別な料金
- ・サービス提供時間 等

—運営情報—

〈例〉

- ・介護サービスに関するマニュアルの有無
- ・サービス提供内容の記録管理の有無
- ・職員研修のガイドラインや実績の有無
- ・身体拘束を廃止する取り組みの有無 等

—任意情報—

- ・事業所の特色（従業者等の特色、サービスの内容等に関する自由記述）
- ・県独自項目（成年後見制度への配慮、地産地消、人権擁護研修、非常災害訓練等に係る自由記述）

①
通
知

②
事
業
者
が
報
告

国が一元管理する新システム
を活用して公表（平成24年度から）

※調査指針に基づき
調査を実施する。
※面接調査に加え、県
において適正に実施で
きると判断する方法で
行う。

県
民
局
が
調
査
※

②事業者からの報告

- 1 原則、インターネットによる報告
- 2 1が出来ない場合は、
調査表に記入後、県民局へ
提出

各事業所を所管する県民局

受 理

確 認

③
県
が
公
表

利用者又はその家族等

「介護サービス情報」に基づく比較検討を通じて、自ら主体的に介護サービス事業者を選択